

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社グローバルウェイ
【英訳名】	Globalway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小山 義一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目7番3号
【電話番号】	03-5441-7193（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 赤堀 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目7番3号
【電話番号】	03-5441-7193（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 赤堀 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	616,997	555,694	1,300,546
経常損失() (千円)	90,912	210,743	188,140
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	89,032	144,914	154,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,837	214,623	196,737
純資産額 (千円)	263,667	180,951	235,651
総資産額 (千円)	843,711	643,560	719,721
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	76.43	124.26	132.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.91	25.57	28.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,990	154,983	268,333
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	629	10,737	8,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,358	121,994	158,113
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	464,654	304,420	326,993

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	0.76	45.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、当社グループでは積極的な感染拡大の抑制に努めております。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響の鎮静化の時期は不透明であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。提出日現在において客観的に見積することは困難であります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において4期連続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。このような状況のもと、当社グループでは、当該状況を解消すべく、ソーシャルウェブメディア事業及びビジネスアプリケーション事業の収益改善、シェアリングビジネス事業では外部投資家からの第三者割当増資による資金調達を行い、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、資金繰りの懸念はありません。

従いまして、当四半期連結会計期間末現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による全国的な緊急事態宣言が5月下旬に解除されたことにより、国内経済活動が徐々に再開してきたものの、先行きは依然として不透明な状況であります。

そのような状況のなか、当社グループのソーシャルウェブメディア事業及びシェアリングビジネス事業が属するインターネット関連市場を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響は依然として続いており、厚生労働省が公表した2020年9月の有効求人倍率1.03倍が示すように、宿泊・飲食・サービス業他さまざまな産業分野で、人材サービスに対する需要は依然厳しい状況にあります。その一方で、この状況下でも強みを発揮できるオンラインを通じた副業も含むシェアリングビジネスへの需要は高まっております。

また、当社グループのビジネスアプリケーション事業が属するクラウド市場を取り巻く環境につきましては、将来にわたる企業競争力の強化を目的として、クラウドやビッグデータの活用とIoT・AI等の新技術を活用した事業のDX（注1）化関連のシステム投資は、ポストコロナを見据えた企業を中心に堅調さを維持しており、引き続き当社サービスに対する需要は高まっております。

このような環境の中、当社グループの業績につきまして、ソーシャルウェブメディア事業では、コロナ禍における顧客の慎重な姿勢が影響し、売上高の落ち込みによりセグメント損失を計上しております。ビジネスアプリケーション事業では、クライアントの積極的なシステム投資によりセグメント利益を計上しております。シェアリングビジネス事業では、タイムチケットサービスのユーザー数獲得のための広告費支出及びシステム開発の先行投資によりセグメント損失を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は555,694千円（前年同四半期比9.9%減）、営業損失は219,049千円（前年同四半期は営業損失100,810千円）、経常損失は210,743千円（前年同四半期は経常損失90,912千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は144,914千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失89,032千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ソーシャルウェブメディア事業

ソーシャルウェブメディア事業は、働く人のための情報プラットフォーム、キャリアコネ、キャリアコネ企業研究Resaco、キャリアコネニュースへの訪問者数は堅調に推移しました。しかしながら、コロナの影響により顧客受注が減少したため、対策として受注獲得機会向上を目的とした、求人広告及び採用代行サービスの営業組織強化を図っております。

以上の結果、ソーシャルウェブメディア事業の売上高は261,266千円（前年同四半期比23.7%減）、セグメント損失は8,672千円（前年同四半期はセグメント利益86,277千円）となりました。

ビジネスアプリケーション事業

ビジネスアプリケーション事業は、DXを重点キーワードと定め、Red Hat社との販売代理店契約に加え、インバウンドマーケティング及びセールスのソフトウェア企業、HubSpot社と販売代理店契約を締結し、継続してマーケティング及び営業活動を推し進めています。

以上の結果、ビジネスアプリケーション事業の売上高は264,453千円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は29,531千円（前年同四半期はセグメント損失69,377千円）となりました。

シェアリングビジネス事業

シェアリングビジネス事業は、CtoC向けサービス（注2）及びシェアリング・エコノミー型サービス（注3）を展開する株式会社タイムチケットが運営するTimeTicket（タイムチケット）及びスイスZug州のTimeTicket GmbHが対象セグメントです。タイムチケットは、個人が空き時間を売買するサービスとなります。2019年7月から法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスとなるTimeTicket Pro（タイムチケットプロ）を開始いたしました。2019年6月にタイムチケット事業を分社化し、2019年6月、8月、11月及び2020年5月の第三者割当増資により総額342,867千円を調達しております。タイムチケットにおいては、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化に重点を置いており、広告宣伝費の投資及びシステム大規模改修を行っております。

また、IE0の実施は2020年11月11日から3日間となり、IE0の販売想定価格については、基準価格1タイムコイン（TMCN）=1.0米ドルに決定いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるシェアリングビジネス事業の売上高は42,054千円（前年同四半期比143.5%増）、セグメント損失145,760千円（前年同四半期はセグメント損失45,081千円）となりました。

（注1）DXとは、デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略で経済産業省では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義。

出典

経済産業省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」

<https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181212004/20181212004-1.pdf>

（最終アクセス2020年10月26日）

（注2）CtoC向けサービスとは、商取引の形態のうち主に一般消費者同士の売買・取引を扱う形態のサービス。

（注3）シェアリング・エコノミー型サービスとは、個人間で、個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しを仲介するサービス。

財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ76,160千円減少し、643,560千円となりました。これは主に現金及び預金の減少22,573千円、仕掛品の減少9,364千円、売掛金の減少87,704千円、前払費用の増加17,762千円、によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ21,459千円減少し、462,609千円となりました。これは主に、前受金の増加44,083千円、長期借入金の減少35,206千円、未払費用の減少23,067千円、によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ54,700千円減少し、180,951千円となりました。これは主に子会社である株式会社タイムチケットの第三者割当増資等による資本剰余金の増加102,856千円及び非支配株主持分の増加57,718千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上144,914千円、によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、304,420千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、154,983千円の減少（前年同四半期は130,990千円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失の計上210,975千円、売上債権の減少87,704千円、前払費用の増加10,080千円、未払費用の減少23,067千円、たな卸資産の減少9,364千円、前受金の増加44,083千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,737千円の増加(前年同四半期は629千円の減少)となりました。これは、主に仮想通貨の購入による支出14,706千円、仮想通貨の売却による収入25,981千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、121,994千円の増加(前年同四半期は151,358千円の増加)となりました。これは、非支配株主からの払込みによる収入120,537千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入40,037千円、長期借入金の返済による支出38,580千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,100,000
計	4,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,166,292	1,166,292	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	1,166,292	1,166,292	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	1,166,292	-	90,711	-	167,311

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
各務 正人	東京都港区	720,000	61.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	57,500	4.93
ジュン・ヤン	東京都港区	46,800	4.01
パーソルキャリア株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	30,000	2.57
佐藤 三朋	神奈川県横浜市旭区	11,000	0.94
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	10,800	0.93
幅 昭義	東京都新宿区	10,200	0.87
磯貝 信一	東京都渋谷区	10,000	0.86
永木 弘孝	東京都品川区	7,500	0.64
堀内 泰司	東京都中野区	5,000	0.43
計	-	908,800	77.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,164,900	11,649	-
単元未満株式	普通株式 1,292	-	-
発行済株式総数	1,166,292	-	-
総株主の議決権	-	11,649	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社グローバルウェイ	東京都港区浜松町一丁目7番3号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式2株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,993	304,420
売掛金	260,230	172,526
仕掛品	20,010	10,645
前払費用	65,204	82,967
その他	15,485	24,078
貸倒引当金	8,964	-
流動資産合計	678,959	594,637
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	10,397	22,398
長期前払費用	17,094	9,456
その他	13,270	17,067
投資その他の資産合計	40,761	48,922
固定資産合計	40,761	48,922
資産合計	719,721	643,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,499	17,130
1年内返済予定の長期借入金	77,160	73,786
未払費用	98,844	75,777
未払法人税等	2,352	1,176
未払消費税等	23,064	13,913
前受金	82,910	126,993
賞与引当金	5,922	7,828
返金引当金	116	69
受注損失引当金	2,500	-
その他	59,087	68,275
流動負債合計	379,457	384,949
固定負債		
長期借入金	102,328	67,122
繰延税金負債	2,283	4,459
その他	-	6,077
固定負債合計	104,611	77,659
負債合計	484,069	462,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,711	90,711
資本剰余金	444,513	547,369
利益剰余金	330,103	475,017
自己株式	401	401
株主資本合計	204,720	162,661
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,776	1,879
その他の包括利益累計額合計	2,776	1,879
新株予約権	1,155	850
非支配株主持分	26,999	15,559
純資産合計	235,651	180,951
負債純資産合計	719,721	643,560

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	616,997	555,694
売上原価	348,128	349,112
売上総利益	268,868	206,582
販売費及び一般管理費	369,679	425,631
営業損失()	100,810	219,049
営業外収益		
受取利息	69	4
仮想通貨売却益	2,984	2,968
持分法による投資利益	8,478	5,790
その他	22	611
営業外収益合計	11,554	9,376
営業外費用		
支払利息	324	747
為替差損	1,322	322
仮想通貨評価損	7	-
その他	2	-
営業外費用合計	1,655	1,069
経常損失()	90,912	210,743
特別利益		
新株予約権戻入益	80	305
特別利益合計	80	305
特別損失		
減損損失	1,910	537
特別損失合計	1,910	537
税金等調整前四半期純損失()	92,742	210,975
法人税、住民税及び事業税	519	574
法人税等調整額	3,002	2,176
法人税等合計	3,521	2,750
四半期純損失()	96,263	213,726
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	89,032	144,914
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,231	68,811
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,513	1,029
持分法適用会社に対する持分相当額	60	132
その他の包括利益合計	2,574	896
四半期包括利益	98,837	214,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,665	145,465
非支配株主に係る四半期包括利益	7,172	69,158

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	92,742	210,975
減損損失	1,910	537
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	8,964
賞与引当金の増減額(は減少)	7,874	1,905
受注損失引当金の増減額(は減少)	18,000	2,500
受取利息	69	4
支払利息	324	747
為替差損益(は益)	1,322	322
持分法による投資損益(は益)	8,478	5,790
新株予約権戻入益	80	305
売上債権の増減額(は増加)	6,174	87,704
たな卸資産の増減額(は増加)	33,919	9,364
仕入債務の増減額(は減少)	7,511	10,369
前払費用の増減額(は増加)	54,848	10,080
未払金の増減額(は減少)	1,122	85
未払消費税等の増減額(は減少)	6,227	9,151
未払費用の増減額(は減少)	41,137	23,067
前受金の増減額(は減少)	95,863	44,083
その他	5,027	15,384
小計	129,798	151,842
利息の受取額	69	4
利息の支払額	403	792
法人税等の支払額	858	2,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,990	154,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,910	537
仮想通貨の購入による支出	-	14,706
仮想通貨の売却による収入	-	25,981
敷金及び保証金の回収による収入	1,281	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	629	10,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	101,903	38,580
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	40,037
株式の発行による収入	1,131	-
自己株式の取得による支出	55	-
非支配株主からの払込みによる収入	152,185	120,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,358	121,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,322	322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,415	22,573
現金及び現金同等物の期首残高	446,238	326,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,654	304,420

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	98,502千円	88,567千円
賞与引当金繰入額	7,874	1,905

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	464,654千円	304,420千円
現金及び現金同等物	464,654	304,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である株式会社タイムチケットは、2019年6月28日、2019年8月30日に第三者割当増資を実施し、総額152,185千円の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が109,707千円増加し、親会社である株式会社グローバルウェイの新株の発行による565千円の増加と合わせて、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が401,685千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年5月15日に株式会社タイムチケットの株式の一部売却したことに伴い、資本剰余金が38,042千円増加しました。また、当社の連結子会社である株式会社タイムチケットは、2020年5月18日に第三者割当増資を実施し、総額120,537千円の払い込みを受けました。これにより、資本剰余金が64,813千円増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が102,856千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が547,369千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)2
	ソーシャル ウェブメ ディア事業	ビジネスア プリケー ション事業	シェアリン グビジネス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	341,740	257,988	17,268	616,997	-	616,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	470	-	-	470	470	-
計	342,211	257,988	17,268	617,468	470	616,997
セグメント利益又は損失 ()	86,277	69,377	45,081	28,182	72,627	100,810

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 72,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社費用として固定資産の減損損失を計上しております。なお当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、1,910千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)2
	ソーシャル ウェブメ ディア事業	ビジネスア プリケー ション事業	シェアリン グビジネス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	250,072	264,453	41,167	555,694	-	555,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,193	-	886	12,079	12,079	-
計	261,266	264,453	42,054	567,773	12,079	555,694
セグメント利益又は損失 ()	8,672	29,531	145,760	124,901	94,148	219,049

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 94,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社費用として固定資産の減損損失を計上しております。なお当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、537千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	76.43円	124.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	89,032	144,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	89,032	144,914
普通株式の期中平均株式数(株)	1,164,877	1,166,190

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社グローバルウェイ

取締役会 御中

監査法人元和
東京都渋谷区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山野井 俊 明 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 加 藤 由 久 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルウェイの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルウェイ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。